

(関係部門へご回覧ください)

マネロン内部監査の高度化へ向けた課題と方向性 (2027 年版) (オンライン同時配信)

- ★ 本コースは、金融内部監査の実務を理解し、高度化を進めるために役立つ知識を取得することを目的とし、金融内部監査入門の応用編としての位置づけです。
- ★ 講師には現在も金融庁の審判官である山田真吾氏をお招きし、マネーロンダリング内部監査の高度化のため必要なことについて当局の考え方や内部監査部門で確認すべき要件を具体的に取り上げていきます。また講師との質疑で現在、内部監査部門の担当者が悩んでいる項目などについても回答します。主な対象は、内部監査部門の管理者、実務担当者です。

開催日：2026年11月27日（金）0.5日間

会場：第2ニッキンホール（東京・市ヶ谷）

講師：のぞみ総合法律事務所

弁護士 山田 真吾 氏

主催：日本金融通信社

<https://bunkup.nikkin.co.jp/>

※上記サイトからWebでの申し込みが出来ます

後援：一般社団法人全国地方銀行協会
一般社団法人第二地方銀行協会
一般社団法人全国信用金庫協会
一般社団法人全国信用組合中央協会

マネロン内部監査の高度化へ向けた課題と方向性

カリキュラム 13:00～16:00（12:30 受付開始）

1. 金融当局が求める内部監査について

- ・内部監査の成熟度水準
- ・成熟度を分ける3つの視点

2. 金融庁が金融機関等に対して求めるマネロン体制整備の水準の変化

- ・これまでに金融庁が求めたマネロン体制整備の概要
- ・26年以降に金融庁が求めるマネロン体制整備の概要

3. マネーロンダリング監査の進め方

- ・24年3月末基準の体制整備が確実に完了しているかに係る検証のあり方
- ・マネロン体制の有効性検証のあり方（マネロン内部監査高度化に向けたチェックの視点）

山田 真吾 氏 プロフィール

2007年弁護士法人御堂筋法律事務所入所。2010年あゆの風法律事務所入所。2014年～2018年財務省東海財務局出向（金融証券検査官）、2019年12月～2024年3月金融庁出向（コンダクト企画室及びマネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室）。2024年9月から現職。2025年4月金融庁審判官

17

第112回 金融機関 内部管理コース

「マネロン内部監査の高度化へ向けた課題と方向性」

2026年11月27日（金）開講

貴社名

所在地 〒

連絡責任者

TEL

部署・役職

FAX

Eメール

オンライン受講（ ）

受付番号	参加者氏名	所属（部・課・グループ）	役職

☆お申し込みいただきました方には、受講証・請求書・会場地図を郵送いたします。

☆一週間経過しても届かない場合はご連絡ください。

受講料 A：研究会会員価格 29,700円（本体価格27,000円）**B：BUNKUP 会員価格 31,350円（本体価格28,500円）****C：後援協会会員価格 31,900円（本体価格29,000円）****D：一般価格 34,100円（本体価格31,000円）**

お問い合わせは、株式会社 日本金融通信社

TEL 03-3261-4550 FAX 03-3261-4570 まで。

注：振込先銀行

みずほ銀行 市ヶ谷支店 普通預金 1797042 （名義） 株式会社 日本金融通信社

振込予定日（できるだけご記入ください） 月 日

受講についてのお願い

- ①受講料は、セミナー開催日までにお振込みください。
- ②銀行振込の場合は領収書を発行いたしません。
- ③銀行振込に際しては、可能であれば貴社名の前に請求書番号の下3桁（枝番数字）を付記してください。
振込手数料は貴機関でご負担をお願い申し上げます。
- ④開催日、6日以内の受講キャンセルの場合、受講料の払い戻しはいたしません。
- ⑤講演中の録音・撮影ならびにパソコン・携帯電話の利用はご遠慮ください。
- ⑥諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。
- ⑦オンライン受講の場合は、一人が1IDとなります。